

デジタルインフラ整備基金助成事業 7月公募

自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業のうち
携帯電話基地局高度化支援事業関係

2024年7月



一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

① CIAJトップページ

<https://www.ciaj.or.jp/>

*「補助事業」タブ ⇒ 「デジタルインフラ整備基金」をクリック

② デジタルインフラ整備基金のページ

事業についての各種ご案内を掲載しています。

<https://www.ciaj.or.jp/digital-infrastructure/>

*「公募等情報」欄 ⇒ 今回の公募情報の「公募期間」をクリック

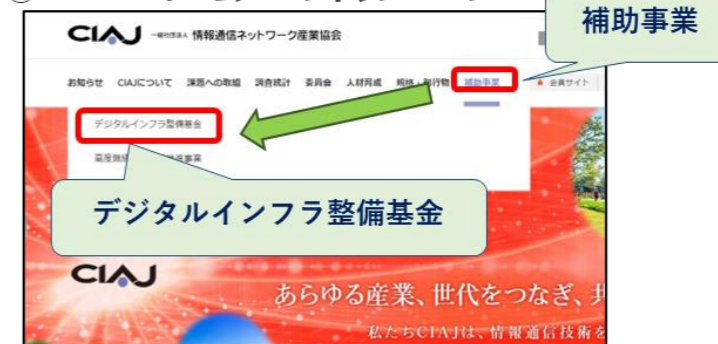
③ 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業のうち

携帯電話基地局高度化支援事業関係のページ

今回の公募についての情報を掲載しています。

https://www.ciaj.or.jp/ad_bsug01.html

① <CIAJホームページトップページ>



② <デジタルインフラ整備基金のページ>



The screenshot shows the 'デジタルインフラ整備基金' page. A green callout bubble points to the '公募等情報' (Public Information) link. A green arrow points from this link to a table below. Another green callout bubble points to the '公募期間' (Public Period) column header in the table.

事業	公募対象	公募期間
デジタルインフラ整備事業	5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備事業	令和6年7月26日(金)～
デジタルインフラ整備事業	携帯電話基地局高度化	令和6年7月26日(金)～8月30日(金)正午
デジタルインフラ強化事業	データセンター、IX	令和4年5月13日(金)～6月10日(金)正午

- ① 応募について今回の公募のページ下部のお問い合わせフォームからご連絡
https://www.ciaj.or.jp/ad_bsug01.html#inner_contact
→こちらからご連絡先と資料の送付方法をご連絡ください。
◆資料の送付方法例：メール添付、CIAJの指定するファイル転送サービス、郵送
- ② ご連絡した送付方法で公募申請書を送付ください。
- ③ 結果の通知は全ての申請者に行います。
- ④ 採択された事業者はその後交付申請手続きとなります。
- ⑤ 交付決定通知前に契約・発生した費用は助成対象となりません。

様式への記載例：公募申請書

令和〇 年 〇 月 〇 日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
会長 〇〇 〇〇殿

所在地 〒000-0000
〇〇県〇〇市△△1丁目2番3号

名称 〇〇〇〇株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

デジタルインフラ整備基金のうち
自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業
間接補助事業者 公募申請書

標記について、次の書類を添えて申請します。なお、助成事業に関する一切の争訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意いたします。

- 1 交付申請書 案（別紙含む。）
- 2 事業に係る経費の見積書その他の根拠となる資料
- 3 その他必要な資料

(担当者欄)

所属部署名： 〇〇部〇〇課
役職名： 〇〇
氏名： 〇〇 〇〇
TEL： 000 (000) 0000
FAX： 000 (000) 0000
E-Mail： 〇〇〇@〇〇

㉞ 提出年月日(和暦)を記載ください。

㉟ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

㊱ 住所・社名・代表者氏名を記載ください。
※押印は不要です。

㊲ ご担当者欄の電話番号には日中連絡が取れる直通の電話番号を記載してください。

様式への記載例：交付申請書

様式第1号-ロ (第4条関係)

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
会長 森川 博之 殿

〒000-0000
〇〇県〇〇市△△1丁目2番3号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

特定電気通信施設等整備推進基金補助金 (助成金) 交付申請書

特定電気通信施設等整備推進基金補助金 (助成金) (以下「助成金」という。) の交付を受けたいので、特定電気通信施設等整備推進基金補助金交付規程第4条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的
〇〇高速道路〇〇サービスエリア付近 (〇〇県〇〇市〇〇地区) において、自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備を図ることを目的とした携帯電話の高度化無線通信を可能とするため。

2 交付を受けようとする助成金の額 金 〇〇, 〇〇〇千円

3 補助事業の概要
別紙1のとおり

4 添付資料
(1) 事業に係る経費の見積書その他の根拠となる資料
(2) 工事概要書
別紙2のとおり
(3) 暴力団排除に関する誓約事項
別紙3のとおり

- 申請の単位は、基地局施設ごと (内示ベース)。
- 公募申請時は**件名末尾に「(案)」を付けてください。**
- 申請時は「※」や「注」の注意書きは削除してください。(以下同じ)
- 全ての資料は元データを添付してください。

㊦ 貴社で発番した書類番号。公募申請の際は空欄、交付申請の際に記載ください。

㊦ 公募申請の際は公募申請日(和暦)を記載。交付申請の際は、内示日以降の日付(和暦)を記載ください。

㊦ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

㊦ 住所・社名・代表者氏名を記載ください。※押印は不要です。

㊦ 補助事業の目的を記載ください。

㊦ 受けようとする助成金の額を記載ください。(「別紙1 補助事業の概要」に記載した助成金額も同様)
内示後は内示金額を上限として記載ください。
※交付申請額の下限は100万円。
※千円未満の端数が生じたら、切捨て処理をする。

様式への記載例：別紙1 補助事業の概要

別紙1

補助事業の概要

社名 代表者氏名	〇〇株式会社 代表取締役社長 〇〇 〇〇	
施設の設置場所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇-〇	
着工予定日	交付決定後速やかに	
完了予定日	令和〇年〇月〇日	
利用サービス名	利用予定事業者名	サービス提供地域
携帯電話	〇〇株式会社	〇〇県〇〇市〇〇地区 〇〇サービスエリア

		(千円)	
		助成金申請額 (事業費×助成率)	事業費
経費区分	施設・設備費	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇
	用地取得費・道路費	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇
	合計	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇

備考

助成率について

1/2

〔 無線通信事業者が複数者共同で実施する場合又は
インフラシェアリング事業者が実施する場合にあって、2/3 〕

㊦ 社名・代表者氏名を記載ください。

㊧ 基地局の所在地を記載ください（工事概要書と同一）。

㊨ 工事が始まる時期を記載ください（例：交付決定後速やかに）。工事概要書の「着工（予定）年月日」と同一。

㊩ 完了予定日(和暦)を記載ください。

㊪ 携帯電話などのサービス名を記載ください。

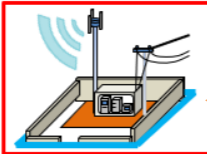
㊫ 申請者及び共同で整備する事業者名を記載ください。

㊬ 市町村名及び地区名と高速道路上の分合流地点(SA/PA/IC/JCT)名を記載ください。

㊭ 事業費に助成率を乗じて助成金額を記載ください。
(1000円未満切り捨て)

様式への記載例：別紙2 工事概要書

- ① 敷地用地の面積のイメージは、右記図の青線で囲んだ部分。添付資料設計の概要図に寸法が書いていない例があるので注意。
- ② 用地周辺の状況：「平地」又は「山地」を記載ください。
取付道路の記載例：有（10m）
※添付図面に取付道路が図示されていない例があるので注意。
- ③ 建物の構造の型を記載。（例：地上設置型）。3類型に当てはまるなら「建築面積」「延べ床面積」は「-」を記載ください。
- ④ (1) 着手(予定)年月日：補助事業としてスタートの日(例：入札時期等)。
(2) 用地取得(予定)年月日：(購入・借地・無償譲渡)用地を確保する予定日。既所有の時又は用地取得が不要な場合は、「-」を記載。
※用地を確保して事業遂行できるかをみるため、借地等でも用地取得年月日の記載は必要。
(3) 着工(予定)年月日：工事着工予定日を記載。申請書「別紙1 補助事業の概要」の「着工予定日」と同一。
(4) 完了(予定)年月日：申請書「別紙1 補助事業の概要」の「完了予定日」と同一。
- ⑤ 借入金：金融機関等からの借入れ等。
- ⑥ 自己資金：自社持ち出し。
- ⑦ その他：借入金・自己資金に分類できないものは括弧書きで財源名を記載し、予算額欄に内訳金額を記載ください。



別紙2 工事概要書

1 設置場所 ○○○市○○区○○町○○番地

2 建設用地

(1) 敷地面積 ○○○㎡ (取付道路○○㎡)

(2) 海拔高 ○○○m

(3) 敷地の所有関係 ○○○(○)○

(4) 用地周辺の状況 平地

(5) 開発規制の状況 地目：○○ 開発規制指定解除の必要の有無 ○(○)○

3 施設の内容

(1) 建物の構造等 ○○○型

(2) 建築面積 -

(3) 延べ床面積 -

(4) 鉄塔の構造等 ○○○柱 高さ(地上高)○○m(○基)

4 実施計画

(1) 着手(予定)年月日 交付決定後速やかに

(2) 用地取得(予定)年月日 交付決定後速やかに

(3) 着工(予定)年月日 交付決定後速やかに

(4) 完了(予定)年月日 令和○年○月○日

5 利用見込み

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービス提供地域	サービス開始(予定)年月日
携帯電話	□□株式会社	○○県○○市○○地区 ○○サービスエリア	令和○○年○月下旬

6 資金計画 (千円)

収入		支出 (事業費)	
財源内訳		経費区分	
助成金	交付(予定)額 ○○,○○○	施設・設備費	○○,○○○
対策事業を行う者の負担額	予算額	用地取得費・道路費	○○,○○○
借入金			
自己資金			
その他			
小計	○○,○○○		
合計	○○,○○○	合計	○○,○○○

7 添付図面

(1) 用地付近の見取図

(2) 設計の概要図 (配置図、各種平面図及び立面図の概略)

(3) 利用が見込まれるサービスエリア図

同額になることに留意

- ⑧ 申請書「別紙1 補助事業の概要」の「施設の設置場所」と同一を記載ください。
- ⑨ 取付道路部分の面積を記載ください。
- ⑩ 購入の場合
括弧書きで購入先を記載 例：購入(○○○)
- 借地の場合
例：借地(年○○円 借地期間○○年)
- 既所有の場合
例：既所有(市有地)
- 無償譲渡の場合
括弧書きで譲渡元を記載 例：無償譲渡(○○○)
- ※「購入」以外の場合、見積書上で用地取得費を計上していないか注意する。
- ⑪ 不動産登記事務取扱手続準則(平成17年2月25日民二第456号法務省民事局長通達)を参考に記載ください。
例：山林
- ⑫ 開発規制の内容を簡素に記載ください。
例：有(保有林)
- ⑬ アンクル型、鋼管柱、コンクリート柱等を記載ください。
- ⑭ 申請書「別紙1 補助事業の概要」と同一。
- ⑮ 助成金の申請額を記載ください。

別紙3

暴力団排除に関する誓約事項

は、助成金交付を申請するに当たって、また、助成事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（法人又は法人の連携主体をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団その他の反社会的勢力（以下「暴力団等」という。）である場合、又は法人等の法人である場合は役員、法人の連携主体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者（以下「役員等」という。）が、暴力団等の構成員、関係者に該当する者若しくは暴力団等の構成員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員」という。）が一人以上いるとき。
- (2) 暴力団員等が法人等の事業活動を支配している若しくは実質的に事業活動を関与していると認められる関係を有するとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等又は暴力団員等を利用する等しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団等又は暴力団員等であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

上記事項を理解し、同意します。

㊦ 申請者名を記載ください。

㊦ 内容を理解頂き下段のチェック欄に同意のチェックをして提出してください。

様式への記載例：経費見積書総括表

経費見積書総括表

件名:令和5年度 特定電気通信施設等整備推進事業(携帯電話基地局高度化支援事業)
 実施主体:〇〇株式会社
 施設の設置場所:〇〇県〇〇市〇〇123-1

【注意事項】
 2シート目の「内訳書」とリンクされており数値は自動で入力されるため、原則本表における記載事項は「件名」、「実施主体」、「施設の設置場所」のみ。

2シート目「内訳書」に入力した金額が自動で反映されます。
 2シート目「内訳書」に金額をご入力ください。

項番	項目	全体(整備事業及び一体施工工事)		補助対象部分		補助対象外部分(一体施工工事)	
		金額	備考	金額	備考	金額	備考
I	施設・設備費	43,042,000		42,042,000		1,000,000	
	(ア) 鉄塔	10,500,000		10,500,000		0	
	(イ) 局舎	10,000,000		10,000,000		0	
	(ウ) 外構施設	12,000		12,000		0	
	(エ) 受電設備	10,004,000		10,004,000		0	
	(オ) 送受信アンテナ	1,000		1,000		0	
	(カ) 送受信機	2,000,000		2,000,000		1,000,000	
	(キ) 伝送用専用線	2,000,000		2,000,000		0	
	(ク) ケーブル	0		0		0	
	(ケ) 電源設備	8,000		8,000		0	
	(コ) 監視装置	0		0		0	
	(サ) 制御装置	0		0		0	
	(シ) その他事業を実施するために必要な経費	17,000		17,000		0	
II	用地取得費・道路費	2,125,000		2,125,000		0	
	(ア) 前号の施設・設備を設置又は改修するために必要な用地及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む。)	2,025,000		2,025,000		0	
	(イ) 附帯工事費	100,000		100,000		0	
I～II合計(税抜き)		45,167,000		44,167,000		1,000,000	
出精値引き		0		0		0	
I～II合計(税抜き)(出精値引き後)		45,167,000		44,167,000		1,000,000	

様式への記載例：経費見積書（内訳書） 1/2

全体(整備事業及び一体施工
工事)の経費
※「補助対象部分」+「補助対象
外部分」の合計額となること。

=

補助対象外の経費

+

補助対象となる経費

項目	項目	全体(整備事業及び一体施工工事)					補助対象部分					補助対象外部分(一体施工工事)				
		数量	単位	単価	金額	備考	数量	単位	単価	金額	備考	数量	単位	単価	金額	備考
I	施設・設備費				43,042,000				43,042,000						1,000,000	
(ア)	鉄塔				10,500,000				10,500,000							
	鉄塔基礎	1	式	500,000	500,000	詳細内訳は××による	1	式	500,000	500,000						
	鉄塔製作	1	式	5,000,000	5,000,000		1	式	5,000,000	5,000,000						
	鉄塔積方	1	式	5,000,000	5,000,000		1	式	5,000,000	5,000,000						
(イ)	房舎				10,000,000				10,000,000							
	房舎本体	1	式	10,000,000	10,000,000		1	式	10,000,000	10,000,000						
	(鉄塔附付型)(注1)															
(ウ)	外構施設				12,000				12,000							
	囲壁工事	1	式	3,000	3,000		1	式	3,000	3,000						
	土留工事	1	式	3,000	3,000		1	式	3,000	3,000						
	舗装工事	1	式	3,000	3,000		1	式	3,000	3,000						
	造成工事費	1	式	3,000	3,000		1	式	3,000	3,000						
(エ)	受電設備(注2)				10,004,000				10,004,000							
	受電盤	1	台	2,000	2,000		1	台	2,000	2,000						
	分電盤	1	台	2,000	2,000		1	台	2,000	2,000						
	電力引き込み送電線	5,000	m	2,000	10,000,000											
(オ)	送受信アンテナ				1,000				1,000							
	アンテナ(ケーブル込)	1	式	1,000	1,000											
(カ)	送受信機				5,000,000				5,000,000							
	送受信機(監視制御装置を含む)	1	式	5,000,000	5,000,000											
(キ)	伝送用専用線				7,500,000				7,500,000							
	有線伝送用専用線	10,000	m	500	5,000,000		10,000	m	500	5,000,000						
	回線増設装置(監視制御装置を含む)	1	式	1,000,000	1,000,000		1	式	1,000,000	1,000,000						
	無線伝送用専用線	30,000	m	50	1,500,000		30,000	m	50	1,500,000						
(ク)	ケーブル				0				0							
(ケ)	電源設備				8,000				8,000							
	予備電源	1	式	2,000	2,000		1	式	2,000	2,000						
	制御トランス	1	式	2,000	2,000		1	式	2,000	2,000						
	変流器	1	式	2,000	2,000		1	式	2,000	2,000						
	接地工事	1	式	2,000	2,000		1	式	2,000	2,000						

「別紙1 補助事業の概要」の事業費の「施設・設備費」と合致すること。

【注意事項】
「金額」欄には「数量」×「単価」の数式が入ってます。
按分等により数式を利用しない場合は正しい計算となっていることをご確認ください。

【注意事項】

- 該当する経費項目がない場合でも、着色されている行は削除しないこと。
- 行を追加した場合は、各集計行の数式を修正すること。
- 原則、小数点以下切り捨てで横の計算を行うこと。
- 備考欄には、費用按分の有無、按分方法や単価等の根拠を記載すること。必要があれば別紙扱いとしてもよい。
- ソフトウェア経費など費目が詳細になる場合には、適宜様式で別紙にまとめること。(ソフトウェア経費については、マニュアルで認められているもの(助成対象)、そうでないもの(助成対象外)の区分表を作成すること)
- 按分の結果、金額に小数点が発生する場合には、助成対象部分は切り捨て、助成対象外部分は切り上げて計算すること。
- 「一式」で計上する場合は、備考欄に内訳を記載することとし、大部に及ぶ場合等は、内訳を示す資料を別に付すること。その際、どの費目に係るものか明らかにすること。

様式への記載例：オンラインによる処分通知等に関する申出書

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
会長 ○○ ○○ 殿

所在地 ○○県○○市○○丁目○○番地
名称 ○○○○株式会社
代表者氏名 ○○ ○○

デジタルインフラ整備基金助成事業に係る
オンラインによる処分通知等に関する申出書

標記について、特定電気通信施設等整備推進基金補助金交付規程（令和6年7月 CIAJ-Pデ第0012号）第26条の規定に基づき、以下のとおり申し出ます。

1. 基金設置法人からの通知等について、オンラインによる送付の希望
(希望する・希望しない)

2. 基金設置法人からの通知等について、捺印の希望
(希望する・希望しない)

- 支障が無ければ迅速なご連絡を行うためオンラインによる送付を希望してください。
- 本申出の内容が審査に影響することはありません。

㊦ 公募申請日(和暦)を記載ください。

㊧ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

㊨ 住所・社名・代表者氏名を記載ください。
※押印は不要です

㊩ いずれか1つを選択ください。

㊪ いずれか1つを選択ください。

様式への記載例：契約予定内容に関する調査票

<契約予定内容に関する調査票>

(1) 補助事業を行うに当たって予定している契約（分割発注を予定している場合は、契約毎に記入）を全て記入。

番号	契約名（予定）	契約の内容	契約の形態	見積社数	見積額（円）
1	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進工事	工事請負契約	一般競争入札	〇	〇〇,〇〇〇
2	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進事業に係る調査設計監理業務委託	調査・設計及び施工監理業務の委託契約	随意契約	〇	〇〇,〇〇〇
合計					〇〇,〇〇〇

注1 「契約の形態」は、「一般競争入札」、「指名競争入札」又は「随意契約」のいずれかを記入。
 注2 「見積者数」は、事業費を算出するに当たり、見積りを取った者数を記入。
 注3 「見積額」は、見積りにより申請書を作成する際に採用した金額を記入。
 注4 随意契約は、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合に限りできるものである。

(2) 前記(1)の契約において、補助対象外の契約が含まれていれば、その契約内容を記入。

番号	契約名（予定）	契約の内容	見積額（円）	うち補助対象外見積額（円）
1	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進工事	工事請負契約	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
2	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進事業に係る調査設計監理業務委託	調査・設計及び施工監理業務の委託契約	〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇
合計			〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇

注 「番号」については、(1)の契約「番号」に対応する番号を記入。

(3) 前記(1)で随意契約を予定している場合は、随意契約を行う根拠及びその理由を記入。

番号	契約名（予定）	随意契約を行う根拠	随意契約の理由
2	令和〇年度〇〇市△△地区整備推進事業に係る調査設計監理業務委託契約		(※具体的な理由を記載してください。)

注 「番号」については、(1)の契約「番号」に対応する番号を記入。

㊦ 契約名を記載ください。
 ※契約名の重複がないように契約・調達の手配をしてください。

㊧ 契約の内容：契約の内容を記載ください。

㊨ 「契約の形態」は注1、「見積社数」は注2、「見積額」は注3を参照ください。

㊩ 「随意契約」の場合は注4を参照ください。

㊪ (1)の契約において補助対象外の契約内容を記載ください。
 ※(1)の契約「番号」に対応する番号を記載ください。

㊫ (1)で随意契約を予定している契約の「番号」を記載ください。

㊬ 随意契約を予定している場合は、随意契約を行う根拠及び具体的な理由を記載してください。

様式への記載例：口座設置届出書

書式12

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
会長 〇〇〇 殿

法人の住所、名称及びその代表者の氏名

下記のとおり口座を設置（開設）したので届けます。

届出区分 (該当に○印)	新規・変更	
口座名義	フリガナ	
	氏名	
住所	郵便番号	
	フリガナ	
	漢字	
銀行等名称	銀行 金庫 農協	支店 (出張所)
預金種別 (該当に○印)	①普通預金 (総合口座) ②当座預金 ③通知預金 ④別段預金	
口座番号	銀行番号	支店番号 口座番号

※太枠内を記入下さい。

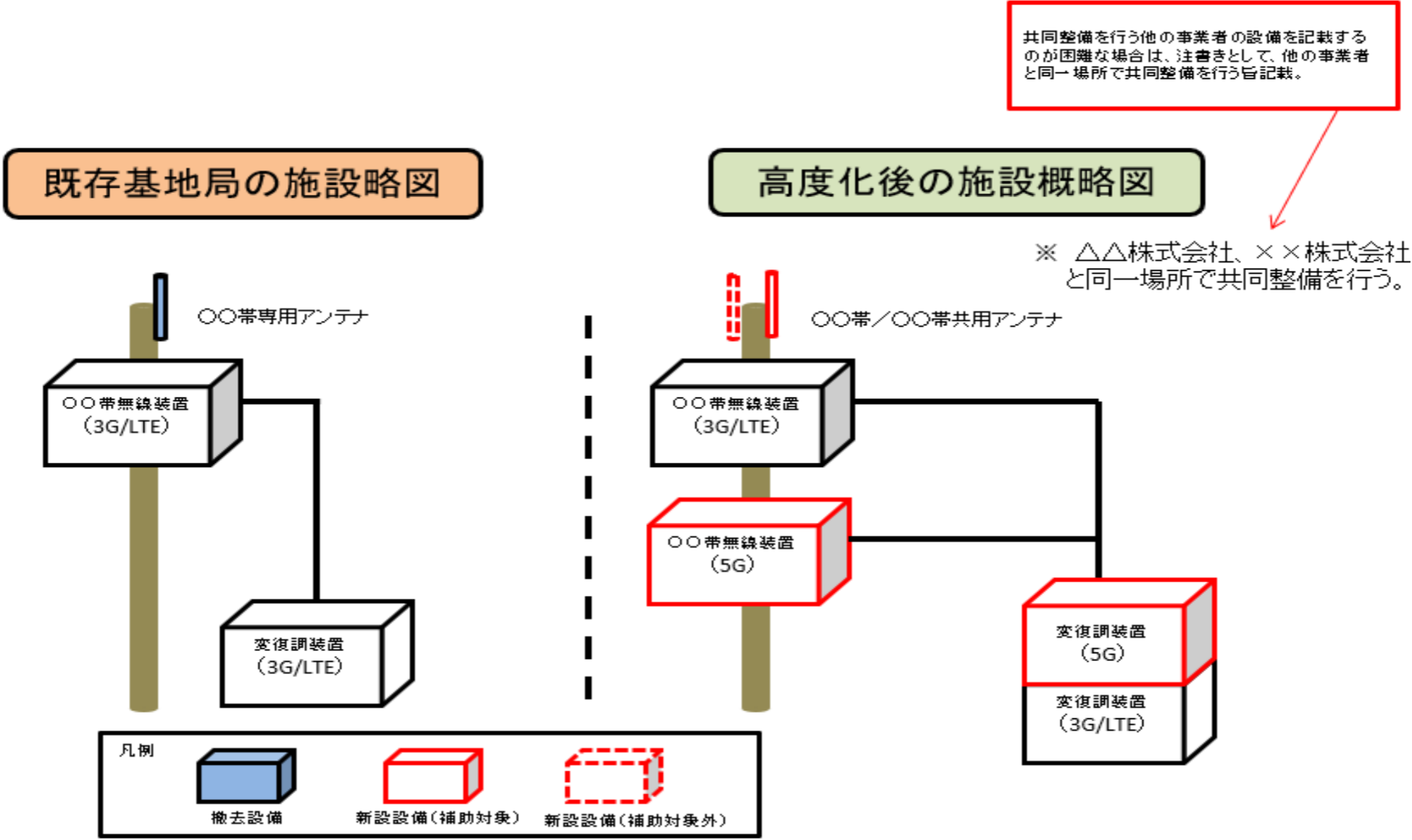
㊦ 書類の発出年月日(和暦)を記載ください。

㊦ 提出時点のCIAJ会長名【森川 博之】を記載ください。

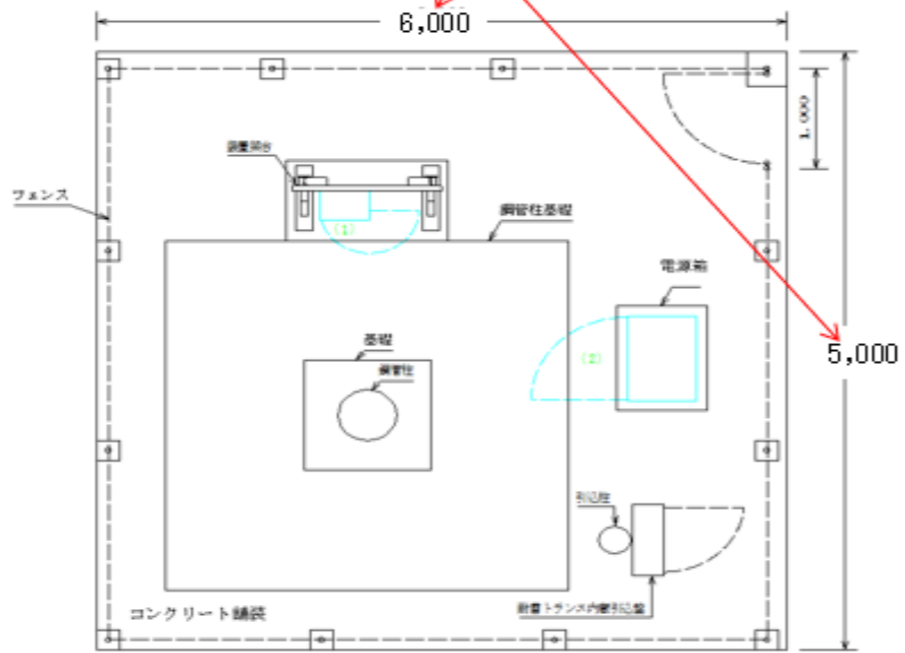
㊦ 交付を受ける申請者の住所・社名・代表者氏名を記載ください。

㊦ 「新規」に【○】を付けてください。

㊦ 必ず「口座名義」を確認した上で記載ください。

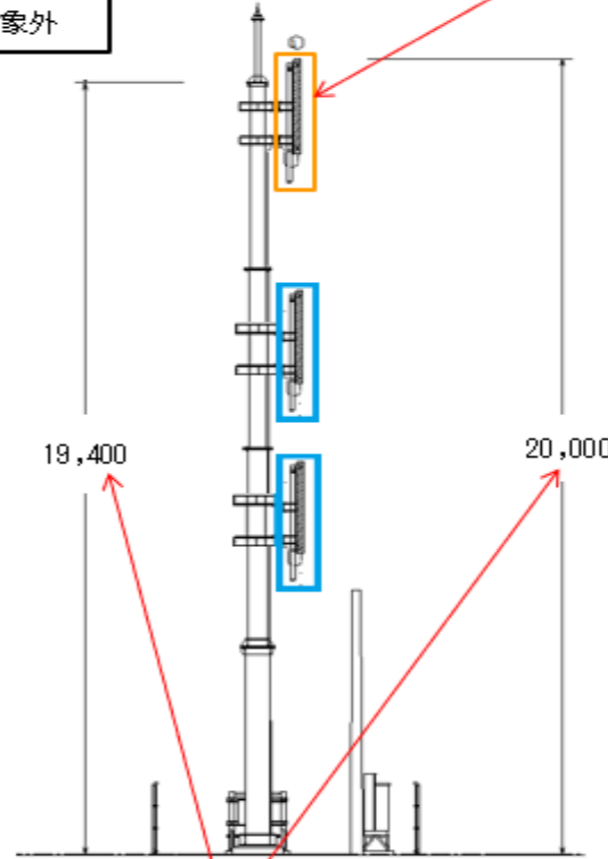


高度化事業に用地を新たに取得する場合は、敷地用地の面積が計算できるように寸法を記入するとともに、工事概要書 2(1)の面積と合うようにすること。



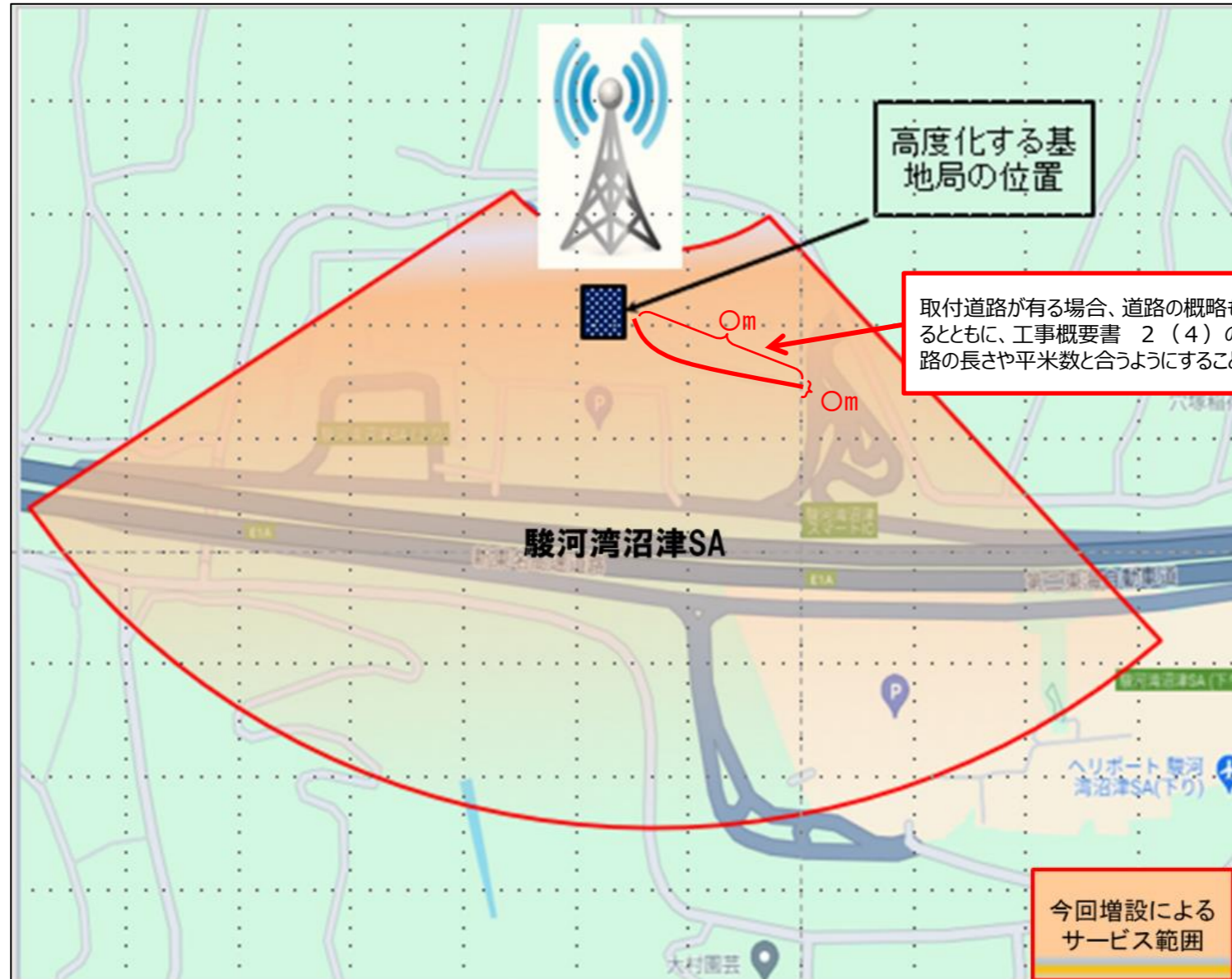
<凡例>
 補助対象
 補助対象外

高度化事業の補助対象(更改・追加する設備)は、色枠で囲む等、補助対象設備と区別すること。また、凡例として、どの色が補助対象・補助対象外であるか判別できるようにすること。



高度化事業により鉄塔の追加・更改が必要な場合は、工事概要書 3(4)の鉄塔の長さと同じようにすること。鉄塔の高さ(避雷針を除く。)とアンテナの高さが異なる場合は、両方の高さを記載し、工事概要書及び見積書再掲欄には高い方を記載すること。

「用地付近の見取り図及びサービス提供地域」のイメージ



CIWU